

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産

イ 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定額法

ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法

(2) 退職給付

確定給付型の制度として中小企業退職金共済制度を設けている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
運営資金積立預金	6,000,000	0	0	6,000,000
移転整備積立金	8,560,440	0	0	8,560,440
合計	14,560,440	0	0	14,560,440

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
運営資金積立預金	6,000,000	(0)	6,000,000	(0)
移転整備積立金	8,560,440	(0)	8,560,440	(0)
合計	14,560,440	(0)	14,560,440	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	3,436,731	3,436,728	3
什器備品	1,895,290	1,895,286	4
合計	5,332,021	5,332,014	7

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	国	—	13,620,000	13,620,000	—	—
運営補助金	市	—	13,951,000	13,951,000	—	—
合計		0	27,571,000	27,571,000	0	

6. 附属明細書

財務諸表の注記に記載しているため、附属明細書への記載を省略する。